

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2016年9月12日)

作成対象期間(2015年9月15日~2016年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村韓国株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として韓国の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	韓国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2012年9月12日)	10,971	200	4.1	107.00	3.4	96.2	—	916
4期(2013年9月12日)	13,440	600	28.0	148.95	39.2	97.0	—	518
5期(2014年9月12日)	13,776	700	7.7	169.71	13.9	98.1	—	440
6期(2015年9月14日)	13,398	650	2.0	160.41	△ 5.5	94.9	—	406
7期(2016年9月12日)	11,042	390	△14.7	152.30	△ 5.1	92.3	—	280

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=KOSPI (韓国総合株価指数) (円換算ベース)) は、KOSPI (韓国ウォンベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*KOSPI (Korea Composite Stock Price Index) (韓国総合株価指数) は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2015年9月14日	円	%		%	%	%
	13,398	—	160.41	—	94.9	—
9月末	13,105	△ 2.2	157.41	△ 1.9	94.1	—
10月末	14,076	5.1	174.47	8.8	95.1	—
11月末	14,131	5.5	173.53	8.2	95.0	—
12月末	13,495	0.7	163.58	2.0	93.8	—
2016年1月末	13,211	△ 1.4	154.19	△ 3.9	97.2	—
2月末	11,441	△14.6	141.65	△11.7	95.5	—
3月末	12,593	△ 6.0	158.98	△ 0.9	96.6	—
4月末	12,304	△ 8.2	155.65	△ 3.0	96.3	—
5月末	11,834	△11.7	147.81	△ 7.9	98.0	—
6月末	11,200	△16.4	141.17	△12.0	96.8	—
7月末	11,718	△12.5	151.54	△ 5.5	97.6	—
8月末	11,448	△14.6	151.46	△ 5.6	97.1	—
(期末) 2016年9月12日	11,432	△14.7	152.30	△ 5.1	92.3	—

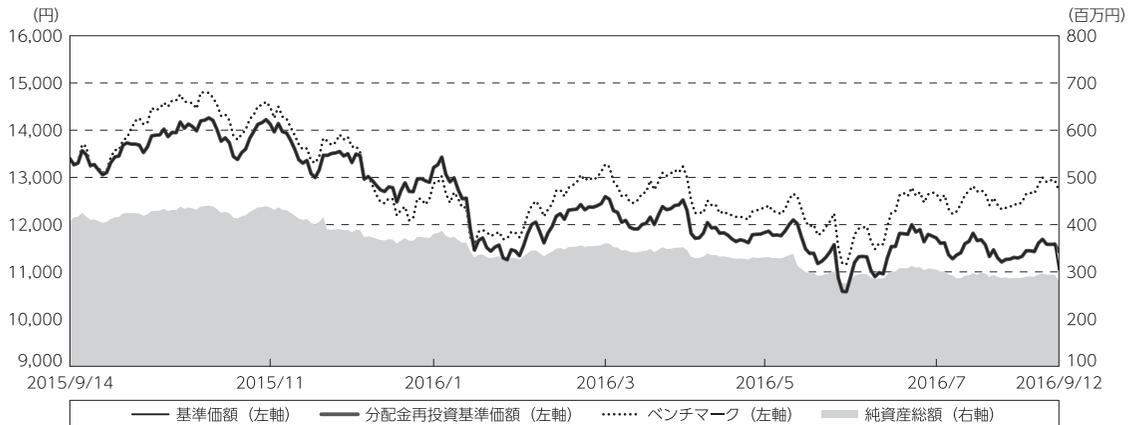
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,398円

期 末：11,042円 (既払分配金(税込み)：390円)

騰落率：△14.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年9月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2015年9月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の13,398円から期末11,042円になりました。

- ・ 2015年10月に、米国利上げ観測が後退したことや2015年7－9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇(円安)となったこと。
- ・ 2016年2月に、欧州金融機関の信用不安などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に対する独自制裁として、韓国政府が北朝鮮にある開城(ケソン)工業団地の閉鎖を発表したことなどを背景に、通貨ウォンが対円で大幅に下落(円高)となったこと。
- ・ 3月に、FRB(米連邦準備制度理事会)が年内の利上げペースの鈍化を示唆したことや4月中旬に行われる総選挙を控え、与党セヌリ党が公約で韓国版の金融緩和案を発表したこ

- となどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと。
- ・ 6月に、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落した他、通貨ウォンが対円で下落（円高）となったこと。
 - ・ 7月に、好調な4－6月期決算を発表した大手電子機器メーカー株などが買われ上昇基調となった他、4－6月期の実質GDP成長率（速報値）が市場予想を上回ったことが好感されたことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと。

○投資環境

期中の韓国株式市場は、FRBの金融政策や英国のEU離脱問題などといった外部環境に加え、国内においては、北朝鮮のミサイル発射に対する独自制裁の実施などの影響を受けて変動する展開となり、期を通じては下落となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村韓国株マザーファンド]

<株式組入比率>

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。

<期中の主な動き>

- ・ 企業訪問や独自のバリュエーション（投資価値評価）モデルを活用したファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、成長性や持続可能性のある銘柄を選別してきました。
- ・ 需給の見通しが明るく、強い利益成長が見込まれると判断した石油会社などの銘柄を組み入れました。
- ・ 人件費などが増加し、受注の減少及びそれに伴う利益率の低下が懸念される発電所等に保守サービスを提供する会社などの銘柄を売却しました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）]

<組入比率>

[野村韓国株マザーファンド] 受益証券を主要な投資対象として組み入れて運用しました。実質株式組入比率につきましては、期を通じ、高位を維持しました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの方針に従い、行いませんでした。

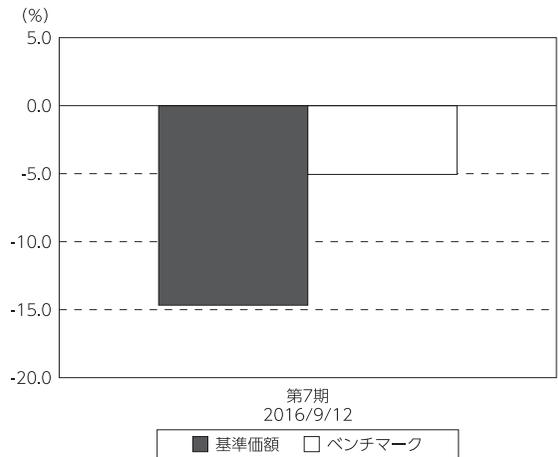
○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の5.1%の下落に対し、基準価額の騰落率は14.7%の下落となりました。

（主な差異要因）

- ・ベンチマークに比較して多い割合で保有していたオークション運営会社や衣類製造会社、加工食品製造会社などがベンチマークを下回って推移したことがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり390円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第7期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
当期分配金	390
（対基準価額比率）	3.411%
当期の収益	—
当期の収益以外	390
翌期繰越分配対象額	1,821

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村韓国株マザーファンド]

・投資方針

- ・当ファンドでは、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別していきます。
- ・韓国経済は現在、停滞期であるものの、このような状況下でも中長期的に安定かつ利益創出が期待される公益及び消費財セクターなどに投資していきます。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）]

[野村韓国株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年9月15日～2016年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	222	1.772	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(108)	(0.859)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(108)	(0.859)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.160	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.160)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	34	0.273	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(34)	(0.273)	
(d) そ の 他 費 用	42	0.338	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(42)	(0.334)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	318	2.543	
期中の平均基準価額は、12,546円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村韓国株マザーファンド	千口 8,538	千円 14,550	千口 56,678	千円 93,140

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村韓国株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	569,994千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	343,873千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 83	百万円 83	100.0	百万円 83	百万円 83	100.0

<野村韓国株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	-	百万円 84	百万円 84	100.0
預金	80	80	100.0	80	80	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村韓国株マザーファンド		225,244	177,104	274,494

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村韓国株マザーファンド	千円 274,494	% 93.7
コール・ローン等、その他	18,416	6.3
投資信託財産総額	292,910	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村韓国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（267,497千円）の投資信託財産総額（289,502千円）に対する比率は92.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ウォン=0.0928円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	292,910,337
コール・ローン等	3,416,315
野村韓国株マザーファンド(評価額)	274,494,022
未収入金	15,000,000
(B) 負債	12,717,021
未払収益分配金	9,896,522
未払信託報酬	2,815,430
未払利息	4
その他未払費用	5,065
(C) 純資産総額(A-B)	280,193,316
元本	253,756,996
次期繰越損益金	26,436,320
(D) 受益権総口数	253,756,996口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,042円

(注) 期首元本額は303,675,144円、期中追加設定元本額は15,015,555円、期中一部解約元本額は64,933,703円、1口当たり純資産額は1,1042円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,588,486円。(野村韓国株マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程（2015年9月15日～2016年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	27,595,745円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	28,511,196円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	56,106,941円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,211円
g. 分配金	9,896,522円
h. 分配金(1万口当たり)	390円

○損益の状況（2015年9月15日～2016年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	723
受取利息	1,215
支払利息	△ 492
(B) 有価証券売買損益	△43,040,775
売買益	5,293,841
売買損	△48,334,616
(C) 信託報酬等	△ 6,321,974
(D) 当期損益金(A+B+C)	△49,362,026
(E) 前期繰越損益金	28,511,196
(F) 追加信託差損益金	57,183,672
(配当等相当額)	(27,594,427)
(売買損益相当額)	(29,589,245)
(G) 計(D+E+F)	36,332,842
(H) 収益分配金	△ 9,896,522
次期繰越損益金(G+H)	26,436,320
追加信託差損益金	57,183,672
(配当等相当額)	(27,595,745)
(売買損益相当額)	(29,587,927)
分配準備積立金	18,614,674
繰越損益金	△49,362,026

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	390円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村韓国株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2016年9月12日）

作成対象期間（2015年9月15日～2016年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	韓国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	韓国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
3期(2012年9月12日)	12,011	5.6	107.00	3.4	96.9	—	911
4期(2013年9月12日)	15,623	30.1	148.95	39.2	96.6	—	521
5期(2014年9月12日)	17,136	9.7	169.71	13.9	98.3	—	440
6期(2015年9月14日)	17,846	4.1	160.41	△ 5.5	96.0	—	401
7期(2016年9月12日)	15,499	△13.2	152.30	△ 5.1	94.3	—	274

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=KOSPI (韓国総合株価指数) (円換算ベース)) は、KOSPI (韓国ウォンベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*KOSPI (Korea Composite Stock Price Index) (韓国総合株価指数) は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。
(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

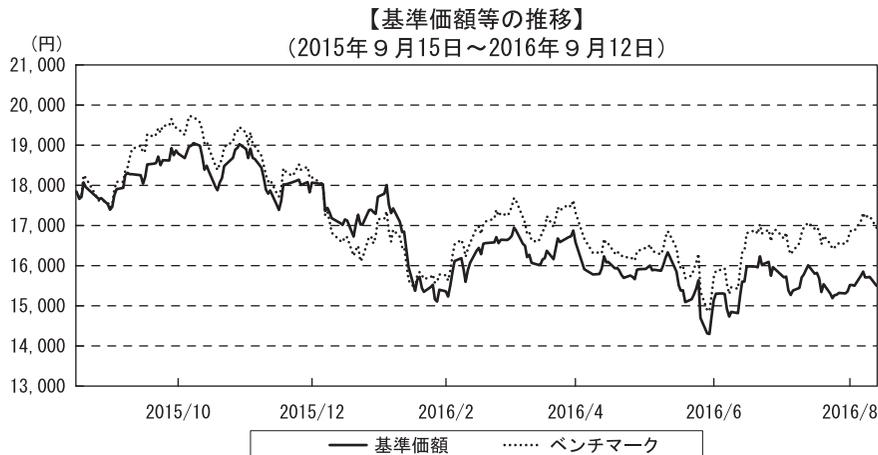
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2015年9月14日	17,846	—	160.41	—	96.0	—
9月末	17,462	△ 2.2	157.41	△ 1.9	95.0	—
10月末	18,795	5.3	174.47	8.8	95.8	—
11月末	18,898	5.9	173.53	8.2	95.6	—
12月末	18,069	1.2	163.58	2.0	94.2	—
2016年1月末	17,712	△ 0.8	154.19	△ 3.9	97.4	—
2月末	15,358	△13.9	141.65	△11.7	95.5	—
3月末	16,944	△ 5.1	158.98	△ 0.9	97.4	—
4月末	16,575	△ 7.1	155.65	△ 3.0	97.0	—
5月末	15,963	△10.6	147.81	△ 7.9	98.4	—
6月末	15,135	△15.2	141.17	△12.0	96.2	—
7月末	15,859	△11.1	151.54	△ 5.5	97.6	—
8月末	15,518	△13.0	151.46	△ 5.6	97.4	—
(期末) 2016年9月12日	15,499	△13.2	152.30	△ 5.1	94.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の17,846円から期末15,499円になりました。

- ・ 2015年10月に、米国利上げ観測が後退したことや2015年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと。
- ・ 2016年2月に、欧州金融機関の信用不安などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に対する独自制裁として、韓国政府が北朝鮮にある開城（ケソン）工業団地の閉鎖を発表したことなどを背景に、通貨ウォンが対円で大幅に下落（円高）となったこと。
- ・ 3月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利上げペースの鈍化を示唆したことや4月中旬に行われる総選挙を抑え、与党セヌリ党が公約で韓国版の金融緩和案を発表したことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと。
- ・ 6月に、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票を抑えて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落した他、通貨ウォンが対円で下落（円高）となったこと。
- ・ 7月に、好調な4－6月期決算を発表した大手電子機器メーカー株などが買われ上昇基調となった他、4－6月期の実質GDP成長率（速報値）が市場予想を上回ったことが好感されたことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

<株式組入比率>

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。

<期中の主な動き>

- ・企業訪問や独自のバリュエーション（投資価値評価）モデルを活用したファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、成長性や持続可能性のある銘柄を選別してきました。
- ・需給の見通しが明るく、強い利益成長が見込まれると判断した石油会社などの銘柄を組み入れました。
- ・人件費などが増加し、受注の減少及びそれに伴う利益率の低下が懸念される発電所等に保守サービスを提供する会社などの銘柄を売却しました。

<為替ヘッジ>

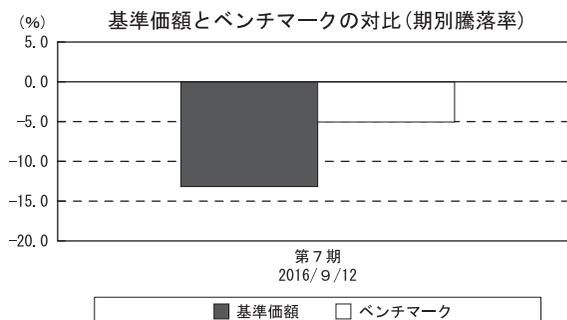
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の5.1%の下落に対し、基準価額の騰落率は13.2%の下落となりました。

* 主な差異要因

- ・ベンチマークに比較して多い割合で保有していたオークション運営会社や衣類製造会社、加工食品製造会社などがベンチマークを下回って推移したことがマイナスに影響しました。



(注) ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資方針

- ・当ファンドでは、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別していきます。
- ・韓国経済は現在、停滞期であるものの、このような状況下でも中長期的に安定かつ利益創出が期待される公益及び消費財セクターなどに投資していきます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.160 (0.160)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	46 (46)	0.274 (0.274)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	57 (57) (0)	0.336 (0.336) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	130	0.770	
期中の平均基準価額は、16,857円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	韓国	百株	千ウォン	百株	千ウォン
		464 (37)	2,507,410 (96,659)	652 (15)	3,326,649 (92,935)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	569,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	343,873千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	—	—	—	84	84	100.0
預金	80	80	100.0	80	80	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円	
CHEIL WORLDWIDE INC	4	2	3,799	352	メディア
KOREA ELEC TERMINAL	—	1	10,290	954	電気設備
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE	1	0.99	28,215	2,618	保険
COWAY CO LTD	5	3	31,280	2,902	家庭用耐久財
KT & G CORP	6	5	64,977	6,029	タバコ
S-1 CORPORATION	1	0.79	8,374	777	商業サービス・用品
KOREA GAS CORPORATION	—	7	32,193	2,987	ガス
KAKAO CORP	4	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
OCI MATERIALS CO LTD	—	1	21,225	1,969	化学
MACROGEN INC	3	—	—	—	バイオテクノロジー
SK TELECOM CO LTD	3	1	40,848	3,790	無線通信サービス
DAELIM INDUSTRIAL COMPANY	—	3	30,028	2,786	建設・土木
NCSOFT CORPORATION	—	1	49,046	4,551	ソフトウェア
DONG-A SOCIO HOLDINGS CO LTD	1	—	—	—	医薬品
HANA TOUR SERVICE INC	1	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MAEIL DAIRY INDUSTRY	—	6	24,236	2,249	食品
LOEN ENTERTAINMENT INC	6	—	—	—	メディア
ECOBIO HOLDINGS CO LTD	16	14	31,249	2,899	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
BINEX CO LTD	9	—	—	—	医薬品
SHINHAN FINANCIAL GROUP	—	3	12,390	1,149	銀行
SAMSUNG SECURITIES	2	1	5,835	541	資本市場
LEENO INDUSTRIAL INC	8	8	35,301	3,275	半導体・半導体製造装置
LOTTE CHEMICAL CORPORATION	0.66	—	—	—	化学
HOTEL SHILLA CO LTD	1	0.83	5,395	500	専門小売り
HYUNDAI MOBIS	—	2	73,229	6,795	自動車部品
HYUNDAI MOTOR CO LTD	2	9	127,921	11,871	自動車
INDUSTRIAL BK OF KOREA	—	11	13,915	1,291	銀行
ISU CHEMICAL CO., LTD	—	8	14,760	1,369	化学
KIA MOTORS CORP	—	11	49,227	4,568	自動車
KOREA ZINC CO LTD	1	1	65,434	6,072	金属・鉱業
KOREA ELECTRIC POWER	42	17	107,340	9,961	電力
LOTTE FINE CHEMICALS CO LTD	0.92	—	—	—	化学
OCI COMPANY LTD	—	2	24,518	2,275	化学
NONG WOO BIO CO LTD	—	11	24,639	2,286	食品
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	0.44	0.21	32,277	2,995	飲料
LOTTE FOOD CO LTD	0.29	—	—	—	食品
NH INVESTMENT & SECURITIES CO LTD	—	15	15,820	1,468	資本市場
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	—	8	24,768	2,298	建設・土木
LG LIFE SCIENCES LTD	3	—	—	—	医薬品
NAVER CORP	0.58	0.81	68,607	6,366	インターネットソフトウェア・サービス
AMOREPACIFIC GROUP	—	1	28,670	2,660	パーソナル用品
KANGWON LAND INC	9	6	24,366	2,261	ホテル・レストラン・レジャー
POSCO	—	1	45,605	4,232	金属・鉱業
HUVITZ CO LTD	8	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
DAEKYO CO LTD-PREF	73	—	—	—	各種消費者サービス
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	1	4	4,739	439	建設・土木

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円	
SAMLIP GENERAL FOODS CO LTD	3	1	28,864	2,678	食品
SAMSUNG C&T CORP	5	—	—	—	商社・流通業
SAMSUNG SDI CO,LTD	2	1	14,657	1,360	電子装置・機器・部品
SAMSUNG ELECTRO MECHANICS	2	1	8,101	751	電子装置・機器・部品
GREEN CROSS CORP	1	—	—	—	バイオテクノロジー
SAMSUNG ELECTRONICS	5	2	466,200	43,263	コンピュータ・周辺機器
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	7	5	5,100	473	機械
ILSHIN SPINNING CO LTD	1	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
HYOSUNG CORPORATION	—	2	35,763	3,318	化学
ORION CORP	0.55	—	—	—	食品
YUHAN CORPORATION	3	2	82,026	7,612	医薬品
YOUNG POONG CORPORATION	0.15	—	—	—	金属・鉱業
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	14	—	—	—	医薬品
SOULBRAIN CO LTD	6	—	—	—	化学
CJ CGV CO LTD	—	1	15,023	1,394	メディア
CELLTRION INC	—	3	33,463	3,105	バイオテクノロジー
KAON MEDIA CO LTD	—	29	30,639	2,843	家庭用耐久財
SEOBU T&D	6	—	—	—	専門小売り
VIROMED CO LTD	1	—	—	—	バイオテクノロジー
HANA FINANCIAL HOLDINGS	—	25	75,981	7,051	銀行
CHABIOTECH CO LTD	8	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	6	4	44,099	4,092	保険
AMOREPACIFIC CORP	3	3	119,340	11,074	パーソナル用品
SHOWBOX CORP	64	—	—	—	メディア
HUONS GLOBAL CO LTD	12	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
OSSTEM IMPLANT CO LTD	3	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
SAMSUNG CARD CO	4	2	12,542	1,163	消費者金融
DONGKOOK PHARMACEUTICAL CO L	3	2	12,219	1,133	医薬品
SK INNOVATION CO LTD	—	6	97,888	9,084	石油・ガス・消耗燃料
CJ CHEILJEDANG CORP	1	0.73	27,010	2,506	食品
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	8	—	—	—	商業サービス・用品
SEOUL AUCTION CO LTD	22	26	32,029	2,972	各種消費者サービス
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC	8	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LG INNOTEK CO LTD	4	—	—	—	電子装置・機器・部品
KB FINANCIAL GROUP INC	—	19	78,307	7,266	銀行
HANSAE CO., LTD	16	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
MEDY-TOX INC	0.98	0.68	30,253	2,807	バイオテクノロジー
HYUNDAI WIA CORP	2	—	—	—	自動車部品
IMARKETKOREA INC	6	—	—	—	商社・流通業
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	9	—	—	—	航空宇宙・防衛
GENEXINE CO LTD	1	—	—	—	バイオテクノロジー
KOLON INDUSTRIES INC	—	2	16,422	1,524	化学
HANMI PHARMACEUTICAL CO., LTD	—	0.53	28,885	2,680	医薬品
DAWONSYS CO LTD	6	—	—	—	機械
CJ E&M CORP	5	—	—	—	メディア
WONIK MATERIALS CO LTD	6	—	—	—	化学
AEKYUNG PETROCHEMICAL CO LTD	—	23	20,334	1,887	化学
IONES CO LTD	4	—	—	—	半導体・半導体製造装置
COSMAX INC	2	2	29,896	2,774	パーソナル用品
BGF RETAIL CO LTD	4	3	56,672	5,259	食品・生活必需品小売り
CHANGHAE ETHANOL CO LTD	11	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SAMSUNG SDS CO LTD	2	1	24,138	2,240	情報技術サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円	
SAMSUNG C&T CORP	4	3	57,816	5,365	コングロマリット
WOORY INDUSTRIAL CO LTD	20	14	39,123	3,630	自動車部品
PEPTRON INC	4	5	24,262	2,251	ライフサイエンス・ツール/サービス
HYUNGKUK F&B CO LTD	4	—	—	—	食品
INNOCEAN WORLDWIDE INC	—	8	60,733	5,636	メディア
合 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	556	390	2,788,314	258,755	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	75	64	—	<94.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 258,755	% 89.4
コール・ローン等、その他	30,747	10.6
投資信託財産総額	289,502	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (267,497千円) の投資信託財産総額 (289,502千円) に対する比率は92.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ウォン=0.0928円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	289,502,251
コール・ローン等	30,746,694
株式(評価額)	258,755,557
(B) 負債	15,000,030
未払解約金	15,000,000
未払利息	30
(C) 純資産総額(A-B)	274,502,221
元本	177,104,344
次期繰越損益金	97,397,877
(D) 受益権総口数	177,104,344口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,499円

(注) 期首元本額は225,244,087円、期中追加設定元本額は8,538,603円、期中一部解約元本額は56,678,346円、1口当たり純資産額は1,5499円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス) 177,104,344円

○損益の状況 (2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,375,583
受取配当金	3,364,643
受取利息	11,526
支払利息	△ 586
(B) 有価証券売買損益	△ 51,049,853
売買益	41,724,853
売買損	△ 92,774,706
(C) 保管費用等	△ 1,193,241
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 48,867,511
(E) 前期繰越損益金	176,715,645
(F) 追加信託差損益金	6,011,397
(G) 解約差損益金	△ 36,461,654
(H) 計(D+E+F+G)	97,397,877
次期繰越損益金(H)	97,397,877

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2016年9月	13	14、15、16	15、16	12、16	－
10月	11、12、31	3	－	3	－
11月	14	－	－	－	－
12月	－	30	－	12、26	26、27、30

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2016年9月	12	－	12
10月	－	24	31
11月	－	－	1、30
12月	12、26	5、12	30

※ 2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。